

オバマ大統領の広島訪問
——原爆投下をめぐる日米の世論（補説）——

President Obama's Visit to Hiroshima:
Japan-U. S. Relations and Public Opinion

人文学系教授 西岡 達裕

キーワード：オバマ、広島、原爆投下、世論、日米関係、核兵器のない世界

はじめに

2016年5月27日、現職のアメリカ大統領として初めてバラク・オバマが被爆地広島を訪れ、原爆死没者を慰霊するとともに「核兵器のない世界」へ向けたメッセージを送った。戦後71年目にようやく実現されたその訪問は、日米関係史における一つの節目を飾る出来事であり、日本の世論はその訪問を概ね支持した。

それまで、原爆投下の正当性や謝罪をめぐる日米の意見の隔たりが大統領の訪問の実現を阻む障害になると考えられてきたが、結果的に見れば、日米両国で目立った反発や混乱は起きなかった。ただ、その訪問は実現されること自体に意味があると見られるような出来事であり、象徴的な意味合いが大きかったとしても、現実的にはどのような意義があったのか。広島でのオバマの演説の中には、原爆投下の是非についても「核兵器のない世界」の実現についても何ら具体的な内容は含まれていない。その意味で、その訪問の意義は判断が難しい。将来の進展如何では「核兵器のない世界」への一歩とも、内実のない政治ショーとも評されるのである。

以下では、オバマ大統領の広島訪問について、日米両国が謝罪の問題を乗り越えて訪問の実現に至った経緯、日米の世論の反応、そして「核兵器のない世界」との兼ね合いにおける国際政治上の含蓄を考察する⁽¹⁾。

1. オバマの広島訪問と原爆問題に関する世論

そこに20世紀最大の出来事にして最も論争的な歴史の主題がかかわっていることが信じられないほど、オバマの広島訪問に対する日本の世論調査の結果はほとんど支持一色であった。

世論の期待は、オバマ大統領にも広島を訪れる一般の人々と同じように被爆者を追悼し、被爆の実態に触れて欲しいという点にあり、謝罪を期待する声は多くなかった。たとえば、日本経済新聞電子版の読者ネットアンケートでは、「今回の訪問にもっとも期待する事柄」に

ついて、「平和記念公園や原爆資料館への訪問」が65.1%で最も多く、「原爆投下への謝罪」は6.9%であった（オバマ氏の広島訪問を歓迎 2016）。日本経済新聞の世論調査では、結果としてその訪問を「評価する」という回答が92%、「評価しない」が4%で、支持政党にかかわらず広範な支持を得たのであった（オバマ氏広島訪問「評価」 2016）。

次に、共同通信が5月28～29日に実施した全国電話世論調査では、オバマの広島訪問を「よかった」とする回答が98%にも達した。オバマが原爆投下について「謝罪するべきだった」との意見も少数派ながら18.3%を占めていた（「謝罪する必要はなかった」は74.7%）が、それにかかわらず圧倒的な支持を集めたことになる（内閣支持率 2016）。

テレビ朝日系列 ANN の世論調査では、訪問をよかったとする回答が96%にのぼった（「9割以上」 2016）。また、朝日新聞は被爆者を対象にアンケートを行ったが、全国の被爆者の9割がオバマの広島訪問を評価すると回答した（岡本&大隈 2016）。

ワシントンポスト紙は、2016年5月10日、ホワイトハウスがオバマ大統領の広島訪問の計画を発表した日に、「日米では、ますます多くの人が広島への原爆投下は間違っていたと考えている」という記事を掲載した（Taylor 2016）。実際、原爆投下の直後1945年8月中旬に行われたギャラップの調査では、実に85%のアメリカ人が原爆投下を支持したので、それと比べればアメリカ人の中にも正当ではなかったと考える人の割合が増えている。しかし、原爆投下の正当性について日米の世論の隔たりが小さくなったために、大統領の広島訪問の実現の見込みが高まったのかといえ、そうとは考えがたい。この四半世紀の傾向を見ると、原爆投下を支持するアメリカ人の割合は、1990年のギャラップの調査では53%、2005年は57%、2015年のピュー・リサーチ・センター（PRC）の調査では56%であるので、大きな変化は見られていなかった（Moore 2005: 292）。そして、2015年のPRCの世論調査によれば、若い世代のアメリカ人の考え方に変化が見られるものの、全体としては日米の世論にはなおも大きな隔たりがあることが認められた。

	日本	米国
正当だった	14%	56%
正当ではなかった	79%	34%
わからない、無回答	7%	10%

(Stokes & Oates 2015: 6, 23)

そこで、オバマ大統領の広島訪問が実現されたのは、むしろ原爆投下の正当性や支持・不支持を超えた部分で、日米両国の信頼関係が深まり、オバマ大統領個人への好感度が高く、時間の経過とともに過去の出来事について感情的に許せないという気持ちが和らいだためと考えられる。そのため、後述のとおり、日米両政府が細心の注意を払いながら訪問の準備を進め、「謝罪」をするしないという政治的・論争的な問題を背後に追いやりながら、歴史的な訪問を実現させることができたのである。

ここで関連する世論調査の結果を見るならば、第一に、日米の信頼関係について、2015年

の PRC の世論調査では、「一般的に見て、あなたは日本／アメリカをどれくらい信頼できますか？」という質問に対して、アメリカ人の 68% が日本を信頼できると答え、日本人の 75% がアメリカを信頼できると回答した (Stokes & Oates 2015: 20)。

第二に、オバマの好感度については、ライフネット生命による 2012 年 12 月の調査 (モバイルリサーチ) では、日本人のオバマ大統領に対する支持率は 92.2% にも達している (オバマ大統領に関する調査 2013)。

第三に、2015 年の PRC の調査で、日本人の 79% が原爆の投下は「正当ではなかった」と答えたにもかかわらず、同年の NHK の世論調査では、原爆の投下を「今でも許せない」と答えたのは半数以下の 48.8% にすぎず、日本人の倫理的な判断と許す許さないの感情の間かなりの差が生じていることがうかがわれる (NHK 文研 2015)。そして、謝罪の問題については、日本人にはあまり自分の側からは謝罪を求めない文化があることも理解しておく必要がありそうである。たとえば、「日本は 2 度の原爆投下について米国に謝罪を要求すべきだと思いますか？」という J-CAST ニュースのネットアンケート調査の結果は次の通りであった。

今からでもすべき	703 票 (13.7%)
70 年も経ってから要求するのはおかしい。すべきではない	963 票 (18.8%)
そもそも謝罪は米国が自発的にすべきものであって、 要求する性格のものではない	3312 票 (64.8%)
そのほか、分からない	137 票 (2.7%)

(ケリー米長官 2016: 2016 年 8 月 28 日現在のデータ)

このようにして、日本の世論はアメリカ政府に謝罪を求めず、大統領の広島訪問が実現され、世論はそれを圧倒的に支持した。

アメリカのメディアにおいても、全体として落ち着いた受け止め方がされ、批判はごく一部にとどまった。共和党大統領候補ドナルド・トランプは、オバマの広島訪問について「謝罪しない限り、まったく構わない。誰が構うものか」(謝罪しなければ 2016) と語り、野党共和党議員からもオバマの広島訪問に対する批判はほとんど聞かれなかった。

2016 年 5 月、オバマ大統領の広島訪問が発表された直後、CBS は原爆投下の是非をめぐる緊急の世論調査を行ったが、この調査では、アメリカで実施された主要な世論調査で初めて原爆投下を支持する意見が半数を割り込み、わずかながら支持 (43%) が不支持 (44%) を下回る結果となった (Dutton & Pinto & Backus & Salvanto 2016)。この調査結果は、大統領の広島訪問の発表がナショナリスティックで保守的な反発を招かなかったことを表しており、むしろ国際協調や「核兵器のない世界」の実現を求めるリベラルな世論が刺激された可能性がうかがわれる。

5 月 27 日、ニューヨークタイムズ紙は、オバマの広島訪問について平和記念公園で大統領が被爆者の背中に手を回した写真を大きく掲載して、心揺さぶられる瞬間であったと報じた。

そして、オバマの広島訪問と「核兵器のない世界」という理想を支持しながら、オバマ政権下で核兵器削減が進んでいない現実とのギャップにも注意が向けられた (Harris 2016)。

2. 大統領の広島訪問に至るアメリカの道程

なぜ結果的にこれほどの支持を得たアメリカ大統領の広島訪問が、戦後 70 年もの長きにわたり実現困難と目されてきたのか。その主な理由は、日本や被爆者に対する謝罪の問題と結びつけられることへの懸念が大きかったためである。2016 年 4 月のニューヨークタイムズ紙の記事は、アメリカ政府が原爆投下について謝罪しようとしているというわずかな「兆し」があるだけでも政治的に大きなダメージとなるので、アメリカの駐日大使は何十年にもわたって広島での平和記念式典への出席を避けてきたと指摘している (Soble 2016a)。大使の参列は、戦後 65 年が経過した 2010 年ようやく実現されたのである。

アメリカでは、しばしば、第二次世界大戦は世界の民主主義を守った「よい戦争」で、原爆の投下は戦争を早期に終結させるために必要であり、それによって戦争の被害を限定するための正しい決定であったと伝えられてきた。それゆえ、多くのアメリカ人にとって、原爆による空襲で無数の都市住民が被爆、殺傷されたことを突く批判は、国家的な名誉、特に退役軍人と戦没者および遺族の名誉にかかわる問題と見なされ、簡単には受け入れられない。特に退役軍人の間では、原爆による被害だけが大きく取り上げられることへの反発が強く、被爆者の遺品の展示を企画した 1995 年スミソニアン博物館の原爆展は中止に追いやられた。

オバマが広島を訪問した翌日、毒舌で知られるトランプ氏は「オバマ大統領は日本滞在中に真珠湾奇襲について議論したか？」(Trump 2016) とツイートしたが、これは原爆問題が話題にされたときにしばしばアメリカの保守派や退役軍人が示す典型的な反応である。ただし、ニューヨークタイムズ紙によれば、退役軍人団体はオバマの広島訪問を批判も承認もせず、概ね事態を静観しているようであった (Harris 2016)。戦後 70 年以上が経過し、いまやアメリカ国民の感情は、日本に謝罪しないという約束であれば大統領が広島を訪問することを黙認できる程度に和らいだといえそうである。

他面、軍事的な観点からいえば、核抑止の戦略は報復のために核兵器を使用することの信憑性に基礎を置くので、もし大統領が国を代表して過去の核攻撃を謝罪すれば、核戦略の基礎が傷つくことになりかねない。そこで、大統領の訪問は、日本の世論が大統領に謝罪を求めなくなるまで待つ必要があり、そのために長い年月を要したという側面も指摘できる。

これまでアメリカの歴代大統領の中では、ニクソンが大統領に就任する 4 年前の 1964 年 4 月に、カーター元大統領が退任から 3 年後の 1984 年 5 月に広島平和記念公園を訪れたことがある。現職の政府要人として初めて広島での平和記念公園を訪問したのは、2004 年 1 月ハワード・H・ベーカー駐日大使であり、2008 年 9 月にはナンシー・ペロシ下院議長も平和記念公園を訪問した⁽²⁾。

2009 年、大統領に就任したオバマは、4 月プラハで「核兵器のない世界」を追求するという歴史的な演説を行い、そのための行動をとることが「核兵器を使用したことのある唯一の

核保有国として」の「道徳的責任」であると声明した (Obama 2009)。9月にオバマは、国連安全保障理事会で核軍縮・不拡散をテーマとする首脳会合の議長を務め、そのとき鳩山由紀夫首相は、「世界の指導者の皆さんにも、ぜひ広島・長崎を訪れて」ほしいと呼びかけた (鳩山 2009)。しかし、11月にオバマが訪日した際、広島への訪問は実現しなかった。オバマは、「広島・長崎を訪れたいとの意向」について記者の質問を受けて、「将来、両市を訪問することは当然光栄なことであり、それは非常に意義深いことだと思う。自分は現時点では訪問する計画を有していないがこれは自分にとって有意義なものとなる」と回答した (オバマ 2009)。大統領の回答は、個人的な希望はあるが諸事情を慎重に見極める必要があることをにじませていた。

その後、大統領の広島訪問の実現に向けて、時間をかけて地ならしが行われた。2010年8月には、ジョン・ルース大使がアメリカ政府代表として初めて広島の平和記念式典に出席した。11年にジェームス・ズムワルト首席公使 (臨時代理大使)、12年と13年にルース大使が参列したのに続き、後任のキャロライン・ケネディ大使も14年と15年の式典に出席した。15年の式典には、そのほかにローズ・ガテマラー国務次官 (軍備管理・国際安全保障担当) が参列した。16年4月11日にはジョン・ケリー国務長官がG7外相会合で広島を訪れた際、平和記念資料館の「心が張り裂けそうな展示」(Kerry 2016a)を見学して、「世界のすべての人がこの資料館の持つ力を見て感じるべきだ」(Kerry 2016b)と記帳した。

読売新聞によれば、ケリーが広島を訪問する前、日本の外務省幹部はオバマ大統領の広島訪問が実現すれば安倍晋三「首相にとっても見せ場となる」が、可能性は「五分五分」と見ていた (細心の交渉 2016)。ケリーは広島訪問時の記者会見で大統領の広島訪問の見通しを質問され、実現可能性が「何パーセントとはいえない」が「私がここで見たことと、いつかここに〔大統領が〕来られるよう努力することがいかに重要であるかを、必ず彼〔オバマ〕に伝えるつもりだ」と確言した (Kerry 2016a)。

最大の問題は「謝罪」をめぐる日米両国の世論を抑制できるかどうかであった。ケリーの広島訪問に際して行われた国務省高官のブリーフィングでは、広島に原爆を使用したことを謝罪しない「論理的根拠」を問う記者からのやや厳しい質問が飛んだ。もしイランや北朝鮮の核問題でも聞かれるように核兵器の使用が悲惨な結果を招くというなら、それゆえ世界に対してそれを使用すべきでないというなら、なぜアメリカは過去に原爆を使用したことを謝罪しないのか。この質問に対して、国務省高官は、日米両国の政府と国民がともに「未来」を重視していることを指摘し、次のように反論した。「人々の側、広島市や日本政府からアメリカに謝罪を求める動きもなければ、原爆の使用によって生じた一連の出来事について改めて責任を問うことへの関心も見られない」(Senior State Department Official 2016)。

71年の歳月、そして7年間の地ならしを経て、アメリカは謝罪を拒んでいるというよりも求められていないのだ、という論法が通用するだけ十分に日本の世論は落ち着いていることが、ケリー国務長官の広島訪問によって最終的に確認されたのである。

オバマ大統領は、任期最後となる8年目に入り、歴史に残る功績づくりを目指していた。

岸田文雄外相はすでに前年夏の段階で、ケリーやオバマが広島を訪問しても日本政府としては謝罪を求めないことをケネディ駐日大使に伝えていた。ケネディ大使は日本国内の雰囲気直接オバマに報告した（「2人のK」2016）。

残された問題は、アメリカ側の世論が強く反発しないかであるが、4月12日、ニューヨークタイムズ紙は「ケリー氏が道を開いたので、いまやオバマ大統領が広島に立ち寄る最初のアメリカ大統領となることを妨げるものは何もない」と論評した（From Hiroshima 2016）。また、ワシントンポスト紙は16日、オバマ大統領は批評家が広島訪問の意義を歪めるかもしれないことを恐れる必要はないとして、将来核兵器が使用されないことを願って広島を訪問することを後押しした（The Lessons 2016）。

有力紙が政府発表の前に相次いでオバマの広島訪問を支持したのは、舞台裏で政府とマスコミの交渉があったためとも考えられるが、いずれにせよ大統領が広島を訪問するための条件はこれによってほぼ整ったといえる。伊勢志摩サミットを約半月後に控えた5月10日、ホワイトハウスは、オバマ大統領がその際に「広島への歴史的な訪問」を行うことを発表した（Office of the Press Secretary 2016）。訪問の目的は、もちろん謝罪でもなければ、歴史論争を行うためでもなかった。外交分野の大統領演説のスピーチ・ライターを務めるベン・ローズ大統領副補佐官は、大統領には「第二次世界大戦終結時の原爆投下決定を再検討するつもりはない。その代わり、彼は共通の未来に向けた前向きなヴィジョンを示そうとしているのだ」とその日のブログに綴っている（Rhodes 2016）。

5月25日、オバマ大統領は伊勢志摩サミットのために来日、27日の午前にサミットの全行程を終えると、その日の午後広島を訪問し、安倍首相とともに資料館を見学、原爆死没者慰霊碑に献花、演説後に被爆者と面会し、原爆ドームを視察した。オバマの演説は、科学の進歩に見合った「道徳革命」の必要性を説き、「われわれには、このような苦しみ二度と起きないように、歴史を直視し、これまでとは違う何をしなければならぬのかを問い求める共通の責任がある」と述べ、核軍縮と戦争防止のために努力すべきことを訴えるものであった（Obama 2016）。

こうして、オバマ大統領の広島訪問は歴史に刻まれた。ただ、広島でのオバマの演説は世界「共通の責任」を説く一方で、彼自身がプラハで述べた「核兵器を使用したことのある唯一の核保有国」としての「責任」の問題には一歩も踏み込まなかった。彼は71年前に「空から死が降って」という重々しいレトリックを使うことにより広島市民の被爆を人類文明の悲劇として描写したが、その陰ではアメリカが「核兵器を使用した」という史実を語ることが巧妙に回避され、すべては世界共通の課題として扱われた。そのうえで、世界共通の課題である核軍縮に向けて具体的な提案がなされたならばまだしも、それも何一つなされなかったのである。前述のとおり、アメリカのメディアは全体として落ち着いた反応を示したが、保守系のウォールストリート・ジャーナル紙は「道徳革命」だけでは核拡散は防げないと揶揄した（Obama's Hiroshima 2016）。

3. 謝罪をめぐる日本側の動向——政府・広島市・被爆者

戦後、日本政府は、大戦中の原爆投下についてアメリカ政府に抗議したことがない。しかしながら、国内には、謝罪を求める声がないわけではなく、日本政府は、そのような世論が高まるおそれがあることを懸念した。なぜならば、被爆者団体やマスコミによって謝罪を求める世論が盛り上がると、次のような2つの点で日本の国益を損ねるおそれがあったからである。(1)アメリカの世論を刺激して日米関係を悪化させる原因になること。(2)核兵器使用の違法性を主張する世論と結びつき、アメリカの「核の傘」(拡大核抑止)に依存した日本の安全保障体制が揺らぐこと。

歴史を遡れば、大戦中の日本政府は1945年8月10日、「米機の新型爆弾による攻撃に対する抗議文」をスイス政府を通じてアメリカ政府に提出するよう加瀬俊一公使に訓令を發した。その抗議文は、広島で多くの人びとが「交戦者、非交戦者の別なく、また男女老幼を問はず、すべて爆風および輻射熱により無差別に殺傷せられ」たことを指摘し、「交戦者は害敵手段の選択につき無制限の権利を有するものに非ざること及び不必要の苦痛を与うべき兵器、投射物その他の物質を使用すべからざることは戦時国際法の根本原則」であるとして、ハーグ陸戦法規に違反した原爆による都市への空襲を次のように糾弾した。

今や新奇にして、かつ従来のいかなる兵器、投射物にも比し得ざる無差別性惨虐性を有する本件爆弾を使用せるは人類文化に対する新たなる罪状なり帝国政府は自からの名においてかつまた全人類および文明の名において米政府を糾弾すると共に即時かかる非人道的兵器の使用を放棄すべきことを嚴重に要求す (米機: 84)

大戦中の日本政府の抗議文は、法的に見て要領を得たものと考えられるが、まもなく日本は降伏し、米軍の占領下に置かれ、原爆攻撃への批判を続けられなくなった。戦後のアメリカ政府は、原爆投下を批判する世論の高まりを懸念して、その正当性を説得すべく広報に努め、日本のマスコミを検閲した。その後、米軍の占領が終わり、日本は独立を果たすが、その頃までに日本で被爆者は忘れられた存在となっており、独自の軍隊を持たない「平和主義」の日本は、アメリカの核抑止に大きく依存する国となっていた。1954年のビキニ核実験で第五福竜丸が被爆した後、日本では反核の世論が高まり被爆者の組織化が進んだが、日本政府は、被爆者に対する国家補償を拒み、アメリカ政府に対する抗議も行わなかった。

そのような経緯の後に、アメリカの原爆投下に対する日本政府の立場が公に問われたのは、2007年、久間章生防衛大臣が講演会の中で原爆投下について「しょうがない」という表現を用いて物議を醸したのが発端である。国会での質問が相次ぎ、安倍晋三首相は、原爆を投下したアメリカに対する日本政府の立場について次のように答弁した。

先の大戦後に、これらの原子爆弾の投下について米政府に直接抗議を行ったことは確認されていないが、他方、戦後六十年以上を経た現時点において米国に対し謝罪するよ

う求めるよりも、政府としては、人類に多大な惨禍をもたらし得る核兵器が将来二度と使用されるようなことがないよう、核兵器のない平和で安全な世界の実現を目指して、現実的かつ着実な核軍縮努力を積み重ねていくことが重要であると考える。(安倍 2007a)

なぜ戦後の日本政府はアメリカに抗議せず、謝罪を求めないのか。被爆者の観点に立てば、核兵器の使用を正当とは認められず、謝罪が必要であり、そのような兵器は廃絶されるべきであるので、謝罪と核軍縮をともに追求するのが妥当であると考えられる。しかし、先の大戦における国家間の賠償や補償の問題は講和条約によって国際法上すでに決着を見ており、日本政府としては、この期に及んで謝罪を要求することは難しい。もしそのようなことをすれば、大戦中の別件について日本自身が各国から謝罪要求を受けざるをえなくなる。そして、日本政府にとってもう一つ問題となるのが「核の傘」である。日本は核廃絶を究極の理想とする一方でアメリカの「核の傘」、すなわち核兵器の使用とその威嚇による抑止力によって自国を防衛する政策をとっているため、核兵器の使用は人道上問題があるとはいえ違法であるとまではいえない⁽³⁾。そのような理由からも、日本政府がアメリカに抗議するのは難しいのである。

2009年にオバマ大統領が就任したが、日本政府は大統領の広島訪問に慎重な姿勢を示した。ウィキリークスで公開されたアメリカ政府公電によれば、麻生太郎政権の末期、2009年8月28日に藪中三十二外務次官は、大統領が11月の来日時に広島を訪問することに消極的な意見をルース駐日大使に伝えたのである。そのとき藪中次官は、これから日本では大統領の広島訪問に期待が膨らむと予期されるが、大統領に「原爆投下に対する謝罪」を求めるような動きは成功の見込みがなく、「両国政府はそのような争点について公衆の期待を鎮めねばならない」と力説した。そして、シンプルに訪問するだけであれば「正しいメッセージ」を伝えるのに役立つ象徴的な出来事になるかもしれないが、今回そのような計画を組み込むのは「時期尚早」であると述べたのである (Roos 2009)。

当時、日本でのオバマ大統領の人気はブームと呼べるほどに高く、2009年10月にはノーベル平和賞の受賞も発表され、「核兵器のない世界」というスローガンが好評を博した。それだけに、外務省は、もしこのタイミングでオバマが広島を訪問すれば、反核団体などを中心に過大な期待を持たれ、要求がエスカレートするおそれがあると危惧したのであろう。結局、周到な地ならしの後に行われた2016年5月のオバマ大統領の広島訪問では、主催者発表で約100人規模の反対デモが行われたものの、そのような反対意見が日本のメディアで取り上げられることはほとんどなく、一般の世論や被爆者たちは圧倒的にオバマの訪問を支持した。

被爆者の動向としては、2016年5月、オバマの広島訪問の前に共同通信が実施したアンケートでは、78.3%が謝罪を「求めない」と回答し、「求める」とした人は15.7%にとどまった(「謝罪求めない」2016)。一見すると、まるで被爆者の間には謝罪を求める気持ちがないかに見えるが、この調査結果には、謝罪の要求が大統領の初訪問を阻む障害となることを回

避したいという配慮が反映されていた。実際、オバマの訪問後、同年7月に中国新聞が被爆者団体を対象として、大統領が次回広島を訪問する際に謝罪すべきかを尋ねたところ、必要と「思う」が30.5%、「思わない」が36.2%で、「どちらとも言えない」が28.6%であった（オバマ氏の広島訪問、被爆者 2016）。謝罪要求の是非については、被爆者の間で意見が分かれるものの、初訪問の実現が優先されたため、問題が表面化しなかったのである。

広島市は、2009年5月に秋葉忠利市長が訪米した際に、面会した下院議員を通じてオバマ大統領の広島訪問を要請した（オバマ大統領の平和 2009）。広島市民からは「原爆投下について謝罪をしていないオバマ氏を広島に呼ぶことは反対」という意見も寄せられたが、広島市は「大統領に謝罪を求めるとしても、実際に謝罪が行われる前提条件として、大統領が原爆の非人道性・残虐性を理解し、原爆投下が誤っていたことを認識することが必要である」とし、「被爆の実相を受け止めるため広島を訪問されるよう要請」という市の立場を説明した（オバマ大統領の広島 2009）。そして2016年4月、広島市の松井一実市長は、オバマ大統領の広島訪問に向けて政府の調整が行われる中で、「責任を追及するという気持ちがあるのは当然だが、行為は70年前で、次の世代は乗り越えなければならない」と述べ、日本政府の立場と同様に謝罪を求めず訪問の実現を優先させるという態度を示した（広島市長 2016）。

これに対して、平岡敬元広島市長は、「広島は日本政府の方針とは違い、『原爆投下の責任を問う』という立場を堅持してきた」はずであり、「広島市長と広島県知事も謝罪不要と表明したのは、残念でならない」と論評した。その理由は、アメリカ政府が「原爆投下を正当化する限り、『核兵器をまた使ってもいい』となりかねない」ので、そうした事態を防ぐためにも過去の責任を追及して過ちを認めさせる必要があるからである（謝罪なく 2016）。反核・平和運動の理想として核兵器の使用禁止を求める立場からすれば、この主張は理にかなっている。しかしながら、前述の通り、日本政府の立場は異なる。アメリカの「核の傘」に自国の安全を求める一方で、核兵器使用の違法化を求めるのは自己矛盾だからである。

このようにして日本政府と広島市、そして被爆者の多くは、謝罪を要求せずにオバマ大統領の広島訪問を実現させることを優先させることで一致したのであった。

4. オバマの広島訪問と「核兵器のない世界」をめぐる国際政治

戦後71年目にアメリカ大統領の広島訪問が実現した理由の一つは、もともとオバマが「核兵器のない世界」という構想を提唱していたため、被爆地広島を訪れてもそのような未来に向けた演説を行い、歴史解釈や謝罪の問題に巻き込まれにくい、有利な立場にあったからである。オバマ大統領と安倍首相が広島平和記念公園を並んで歩く姿は、かつて戦争した敵国同士が障害を乗り越え、強い絆で結ばれたことを象徴する光景であった。欧米のメディアでは、そのような論調が多く見られるとともに、核軍縮が進まない現実を指摘したり、アジア・リバランス政策の一環としての日米の戦略的な狙いを分析したりする記事も見られた。

一方、ロシア、中国、韓国のメディアでは、それぞれの国情から独自の論調が見られた。冷戦時代からアメリカの原爆投下に批判的なロシアのメディアは、オバマの広島訪問に反対

するデモの映像を流すなど冷ややかな反応であり、6月に来日したセルゲイ・ナルイシキン下院議長は、オバマ大統領が原爆投下を謝罪しなかったことを批判した（プーチン 2016; ロシア 2016）。日本の歴史認識を問題とする中国では、日本がオバマの広島訪問を利用して被害者イメージをつくろうとしているとの見方があり、王毅外相は南京事件を引き合いに出して日本が基本的に戦争の加害者であったことを強調した（オバマ大統領 広島訪問で 2016）。中ロ両国にとっては、「核兵器のない世界」は核拡散防止条約で核軍縮交渉の義務を負っているため理想としては否定しがたいが、実際的な政策面ではアメリカとの軍事バランスをとることの方が優先される。他方、韓国においても、オバマの広島訪問が決まると日本の被害者イメージを強める結果になることを懸念する論調が見られたが、オバマの演説内容について米韓では事前の協議が行われ、原爆の犠牲者の中に韓国人が含まれることが明言されたため肯定的に評価された（社説 2016; オバマ氏演説 2016）。そのような韓国の評価は、北朝鮮の核の脅威にさらされ「核兵器のない世界」を政策的に後押しする立場にあることも影響していたと考えられる。

オバマの「核兵器のない世界」は、いつ実現できるという見通しが立たない究極の理想であるが、現実の国際政治においては、それは北朝鮮やイランの核開発を断念させ、核テロの発生を防止し、中国やロシアの核軍拡を牽制してミサイル防衛で優位に立とうとする、アメリカの極めて現実主義的な戦略でもある。朝日新聞によれば、朝鮮労働党の機関紙『労働新聞』はオバマが「広島を訪問するにしても、その発言は『核兵器のない世界』というずうずうしい詭弁」だけだと非難した（オバマ米大統領 2016）。そして、日米が「核兵器のない世界」の理想を掲げながら北朝鮮包囲網を形成する中で、2016年9月に北朝鮮はそれに反発するように6回目の核実験を実施し、核弾頭の爆発に初めて成功したのであった。

オバマの広島訪問は、本当に「核兵器のない世界」へ向けた一歩として評価できるのか。それは今後アメリカがどのように核廃絶へ向けてリーダーシップを発揮し、それを実現させるかにかかっている。ただ、少なくともこれまでのところ、それは70年前の1946年に発表されたバルーク案という前例と同じように、アメリカが核兵器の使用禁止を約束せず核廃絶の時期や行程を示さないまま、潜在的な敵対勢力への核拡散を防止することを狙った宣伝戦としての性格が強く、その意味でオバマの広島訪問が核兵器の不拡散に役立つ面があるとしても、核廃絶に向けた一歩として評価してよいのか大いに疑問を残している。

オバマがいつか将来「核兵器のない世界」が実現されればよいと願っていることはおそらく本心であるが、2016年5月の広島での演説について最も多く聞かれた批判は、その実現に向けた具体的な政策が含まれていないことであった。そのような中で、7月、オバマ政権が核兵器の先制不使用（no first use）の宣誓や国連での核実験禁止決議などを検討していることが伝えられた（Rogin 2016a）。しかし、日本政府は特に先制不使用の宣誓について「核の傘」が弱まることへの懸念から、アメリカ側に協議を申し入れた（政府 2016）。8月、安倍首相が北朝鮮に対する抑止効果を損ねるとの理由でそれに反対する旨をアメリカ太平洋軍司令官に伝えたことがワシントンポスト紙で報じられた（Rogin 2016b）。安倍首相は報道の内

容を否定したが、日本政府が先制不使用の宣誓を支持していないことは事実である。

オバマの広島訪問を「核兵器のない世界」へ向けた一歩と評価しにくい理由は、理想主義的でナイーブな世論の盛り上がりの影で目立たないが、国際政治の現実として、アメリカを敵視ないしライバル視する勢力の抵抗がある一方で、それらの勢力と対抗する上でアメリカの「核の傘」に頼ろうとする同盟国の抵抗があり、その両面で困難を抱えているからである。

結びに代えて

ニューヨークタイムズ紙はその歴史的訪問の直前、安倍政権について、人気の高いオバマ大統領の広島訪問を政治的に利用する一方で、実際にとられている政策は憲法第9条の平和主義を形骸化することであり、広島を教訓をほとんど学んでいないと酷評した (Soble 2016b)。日本の世論はオバマ訪問を98%が支持し、それに応じて内閣支持率も前月比で7.0ポイントも上昇したが、たしかに日本政府に政治的に利用された面はあるかもしれない。

大統領の広島訪問を実現する上で最大の障害は謝罪問題であったが、日本政府にとっては、広島市や特に被爆者団体が謝罪を求めなかったことが幸いした。日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳事務局長は、5月19日に記者団の前で大統領に謝罪を求めない理由について説明して、大方の被爆者は本心では謝罪をしてほしいはずだが、被爆者が「それを強く求めることが、オバマ大統領の広島訪問を妨げ、核兵器をなくすことの障害になるのであれば、それはぐっと抑えて」という胸の内を明かした。我が子を原爆で失った親の世代を思えば、「個人的には、謝罪しなくてもいいというのは口が割れても言えません」が、とにかくオバマには「核廃絶のための先頭に立ってほしい」というのが被爆者の願いであった (田中 2016: 5-7)。

オバマの広島訪問がほとんど支持一色の中で終わり、田中氏は直後の記者会見でオバマの演説について「すばらしかった」と評した。しかし、後日、田中氏は「冷静になり、深く反省」したという。核兵器の使用禁止など具体的な提案は何もなく、内容的には2009年のプラハ演説から後退しており、「核兵器廃絶を『願う』人」には90点でも、核なき世界を『求める』人にとっては具体性が乏しく0点に近い」というのである。また、オバマが被爆者の背中に手を当てた場面に注目が集まったが、「あたかも和解が成立したかのように受けとられることに憤りさえ感じる」と述べた (岡本&大隈 2016)。かつて交戦国であった日米両国の関係においては喧嘩両成敗というような「和解」の感覚がありえるとしても、被爆者の観点からすれば原爆の加害行為に対する怒りの感情は謝罪なしには消し去ることができないからである (田中 2016: 13)。

オバマの広島訪問は、日米の「和解」と友好を支持する人びと、核兵器廃絶を「願う」人びとの圧倒的な支持を得たといえる。しかし、「核兵器のない世界」に向けた道程はあまりにも険しく、その道程においてオバマの広島訪問がどのように評価されるかは、今後の経緯とともに後世の歴史家の判断を待たねばならない。

注

- (1) 本稿は、前稿「原爆投下をめぐる日米の世論——70年後の節目に」の補説として位置づけられる。前稿が発表された2カ月後に思いがけずオバマ大統領の広島訪問が実現され、むしろそれこそが「節目」であるという考えから、前稿を補う必要があると思われた。
- (2) 「広島平和記念資料館 Web Site」のバーチャルミュージアム本館「平和へのメッセージ」のコーナーで、カーター、ペーカー、ペローシらの記帳の写しを閲覧できる。
- (3) 日本政府は、核兵器使用の違法性について人道法の原則と一般的には反するとしながら、1996年7月に国際司法裁判所が発表した勧告的意見において、「国家の存続自体が問題となるような自衛の究極的状况における核兵器による威嚇又はその使用が合法か違法かについて最終的な結論を出すことはできない」としたことを重視する立場をとっている（安倍 2007b）。

参考文献

- Dutton, S. & Pinto, J. & Backus, F. & Salvanto, A. (2016, May 27). CBS News Poll: What Do Americans Think of the 1945 Use of the Atomic Bomb? *CBS News*. Retrieved from <http://www.cbsnews.com/news/cbs-news-poll-what-do-americans-think-of-the-1945-use-of-the-atomic-bomb/>
- From Hiroshima to a Nuke-Free World. (2016, Apr 12). *The New York Times* (Online). Retrieved from <http://search.proquest.com/docview/1780379998/CE8E1A34C1D84F17PQ/>
- Harris, G. (2016, May 27). At Hiroshima Memorial, Obama Says Nuclear Arms Require 'Moral Revolution.' *The New York Times*. Retrieved from <http://www.nytimes.com/2016/05/28/world/asia/obama-hiroshima-japan.html>
- Kerry, J. (2016a, April 11). Press Availability for G7. *The U.S. State Department's website*. Retrieved from <http://www.state.gov/secretary/remarks/2016/04/255689.htm>
- Kerry, J. [JohnKerry]. (2016b, April 11). Honored to be 1st Sec State to visit Hiroshima Peace Memorial Museum & Park. Here is what I wrote in the guestbook. [Tweet]. Retrieved from <https://twitter.com/JohnKerry/status/719363728991510528/>
- The Lessons and Legacy of Hiroshima. (2016, Apr 16). *The Washington Post*. Retrieved from <http://search.proquest.com/docview/1781289074>
- Obama, B. (2009, April 5). Remarks by President Barack Obama, Hradcany Square, Prague, Czech Republic. *The White House Website*. Retrieved from http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered/
- Obama, B. (2016, May 27). Remarks by President Obama and Prime Minister Abe of Japan at Hiroshima Peace Memorial. *The White House Website*. Retrieved from <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/05/27/remarks-president-obama-and-prime-minister-abe-japan-hiroshima-peace>
- Obama's Hiroshima Genie: A 'moral revolution' won't stop the spread of nuclear weapons. (2016, May 27). *The Wall Street Journal*. Retrieved from <http://www.wsj.com/articles/obamas-hiroshima-genie-1464389344>
- Office of the Press Secretary. (2016, May 10). Statement by the Press Secretary on the President's Travel to Vietnam and Japan. *The White House Website*. Retrieved from <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/05/10/statement-press-secretary-presidents-travel-vietnam-and-japan>
- Rhodes, B. (2016, May 10). The First Sitting U.S. President to Visit Hiroshima [Blog post]. Retrieved from <https://medium.com/president-obamas-trip-to-vietnam-and-japan/the-first-sitting-u-s-president-to-visit-hiroshima-1992461baf4c#.oystbfvxa>
- Rogin, J. (2016a, July 10). Obama Plans Major Nuclear Policy Changes in his Final Months. *The*

- Washington Post*. Retrieved from https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/obama-plans-major-nuclear-policy-changes-in-his-final-months/2016/07/10/fef3d5ca-4521-11e6-88d0-6adee48be8bc_story.html
- Rogin, J. (2016b, August 14). U.S. Allies Unite to Block Obama's Nuclear 'Legacy'. *The Washington Post*. Retrieved from https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/allies-unite-to-block-an-obama-legacy/2016/08/14/cdb8d8e4-60b9-11e6-8e45-477372e89d78_story.html
- Roos, J. (2009). Ambassador's Aug 28 Meeting with VFM Yabunaka Part. *WikiLeaks*. Retrieved from <http://wikileaks.org/cable/2009/09/09TOKYO2033.html>.
- Senior State Department Official (2016, April 11). Background Briefing on Secretary Kerry's Visit to Japan. *The U.S. State Department's website*. Retrieved from <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2016/04/255684.htm>
- Soble, J. (2016a, April 11). Kerry Visits Hiroshima Memorial and Underlines U.S.-Japan Alliance. *The New York Times*. Retrieved from <http://www.nytimes.com/2016/04/12/world/asia/john-kerry-hiroshima-wwii-japan.html>
- Soble, J. (2016b, may 26). Japan's Leader Has Little Use for Hiroshima's Lessons of Pacifism. *The New York Times*. Retrieved from <http://www.nytimes.com/2016/05/27/world/asia/japan-obama-abe-constitution.html>.
- Stokes, B., & Oates, R. (2015, April 7). Americans, Japanese: Mutual Respect 70 Years after the End of WWII: Neither Trusts China, Differ on Japan's Security Role in Asia. *Pew Research Center*. Retrieved from <http://www.pewglobal.org/files/2015/04/Pew-Research-Center-US-Japan-Report-FINAL-April-7-2015.pdf>
- Taylor, A. (2016, May 10). In Japan and America, More and More People Think Hiroshima Bombing Was Wrong. *The Washington Post*. Retrieved from <https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2016/05/10/in-japan-and-america-more-and-more-people-think-hiroshima-bombing-was-wrong/>
- Trump, D. [realDonaldTrump]. (2016, May 28). Does President Obama Ever Discuss the Sneak Attack on Pearl Harbor while He's in Japan? Thousands of American Lives Lost. #MDW. [Tweet]. Retrieved from <https://twitter.com/realDonaldTrump/status/736672123012427776>
- 安倍晋三 (2007年7月10日 a) 衆議院議員辻元清美君提出安倍首相の「旧日本軍による真珠湾攻撃と米軍による長崎への原爆投下」に対する認識に関する質問に対する答弁書『衆議院ホームページ』 Retrieved from http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b166477.htm
- 安倍晋三 (2007年7月10日 b) 衆議院議員照屋寛徳君提出久間防衛相の原爆投下容認発言に関する質問に対する答弁書『衆議院ホームページ』 Retrieved from http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b166447.htm
- NHK 放送文化研究所 (2015) 原爆意識調査 (広島・長崎・全国) 単純集計結果『社会や政治に関する世論調査』 Retrieved from <http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/150805.pdf>
- 岡本玄・大隈崇 (2016年6月4日) オバマ大統領の演説「72点」被爆者メールアンケート『朝日新聞デジタル』 Retrieved from <http://www.asahi.com/articles/ASJ6313KCJ62PITB024.html>
- オバマ, B. (2009年11月13日) 日米首脳共同記者会見『首相官邸ホームページ』 Retrieved from http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200911/13usa_kaiken.html
- オバマ氏演説を評価 「韓国人犠牲者を哀悼した」(2016年5月28日)『朝鮮日報』 Retrieved from http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2016/05/28/2016052800473.html
- オバマ氏の広島訪問、被爆者団体9割評価 本社アンケート (2016年7月31日)『中国新聞アルファ』

Retrieved from http://www.chugoku-np.co.jp/column/article/article.php?comment_id=269211&comment_sub_id=0&category_id=717

オバマ氏の広島訪問を歓迎しますか (クイック Vote) (2016年5月14日)『日本経済新聞〔電子版〕』
Retrieved from <http://www.nikkei.com/news/survey/vote/result/?uah=DF130520160131>

オバマ氏広島訪問「評価」92% 本社世論調査 (2016年5月29日)『日本経済新聞〔電子版〕』 Retrieved from http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS29H32_Z20C16A5PE8000/

オバマ大統領に関する調査 2013 (2013年1月18日)『ライフネット生命ホームページ』 Retrieved from <http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4587.html>

オバマ大統領の広島招へいについて (2009年7月27日)『広島市ホームページ』 Retrieved from <http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1266977287346/>

オバマ大統領の平和記念式典への招待について (2009年7月21日)『広島市ホームページ』 Retrieved from <http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1267083478433/index.html>

オバマ大統領 広島訪問で何を語るのか (2016年5月27日)『NHKオンライン』 Retrieved from <http://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2016/05/0527.html>

オバマ米大統領広島訪問、世界が注視 (2016年5月28日)『朝日新聞デジタル』 Retrieved from <http://digital.asahi.com/articles/DA3S12380467.html?rm=150#Continuation>

9割以上がオバマ氏の広島訪問を評価 ANN世論調査 (2016年5月30日)『テレ朝 news』 Retrieved from http://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000075863.html

ケリー米長官に「原爆投下への謝罪」求めるべき? 日本政府の「求めず」方針に改めて賛否 (2016年4月12日)『J-CAST ニュース』 Retrieved from <http://www.j-cast.com/2016/04/12263921.html>

細心の交渉 訪問実現 (2016年5月12日)『読売新聞』

謝罪しなければ訪問は構わない トランプ氏 (2016年5月28日)『毎日新聞』 夕刊

謝罪なく なぜ来た 平岡敬元広島市長 (2016年5月28日)『毎日新聞』

「謝罪求めない」78% 被爆者115人アンケート (2016年5月23日)『東京新聞 TOKYO WEB』
Retrieved from <http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201605/CK2016052302000120.html>

社説 オバマ大統領の性急な広島訪問は遺憾 (2016年5月12日)『中央日報日本語版』 Retrieved from <http://japanese.joins.com/article/588/215588.html?servcode=100§code=110>

政府、核政策で米に協議要請 先制不使用に反対論 (2016年7月15日)『共同通信 47NEWS』 Retrieved from <http://this.kiji.is/126637236525154306>

田中熙巳 (2016年5月19日) 謝罪を求めることが核兵器廃絶の障害になるのであれば、ぐっと抑える』
『日本記者クラブホームページ』 Retrieved from <http://www.jnpc.or.jp/files/2016/05/d3a84dce2d8e047da57632b5ffabc1a1.pdf>

内閣支持率55%に上昇 米大統領広島訪問98%評価 共同通信世論調査 (2016年5月30日)『産経ニュース』 Retrieved from <http://www.sankei.com/politics/news/160530/pl1605300002-n1.html>

西岡達裕 (2016) 原爆投下をめぐる日米の世論——70年後の節目に (桜美林大学大学院国際学研究所『国際学研究』6, 31-42.

鳩山由紀夫 (2009年9月24日) 核不拡散・核軍縮に関する安保理首脳会合 鳩山総理大臣演説『首相官邸ホームページ』 Retrieved from http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200909/ehat_0924b.html

広島市長、オバマ氏に謝罪求めず 「被爆者交流を」と期待 (2016年4月21日)『共同通信 47 NEWS』
Retrieved from <http://this.kiji.is/95722589880518136>

『広島平和記念資料館 Web Site』 <http://www.pcf.city.hiroshima.jp/>

プーチン氏影響下のロシア TV 各局は冷淡な扱い (2016年5月27日)『産経ニュース』 Retrieved from

<http://www.sankei.com/world/news/160527/wor1605270068-n1.html>

「2人のK」大統領動かす (2016年5月12日) 『読売新聞』

米機の新型爆弾による攻撃に対する抗議文 『下級裁判所民事裁判例集』14(12): 83-84.

ロシア 原爆投下後、広島・長崎でソ連代表団が撮影した映画フィルムを日本に譲渡 (2016年6月17

日) 『Sputnik 日本』 Retrieved from <http://jp.sputniknews.com/japan/20160617/2322584.html>